

2025年3月主要経済カレンダー

	国 内	海 外（米・欧・英）	国債等入札予定日	国債等償還日
1(土)				
2(日)				
3(月)		2月のISM製造業景況指数 1月の米建設支出 2月のユーロ圏消費者物価指数速報値		TB3M 43,000億円 2Y 19,300億円
4(火)	1月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 1月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月のマネタリーベース(日銀 8:50) 10-12月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 2月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)		10Y	交付税借入 12,500億円
5(水)	内田副総裁 静岡県金融経済懇談会における挨拶 3月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	2月のISM非製造業景況指数 1月の米製造業新規受注・出荷・在庫 米ページブック		
6(木)		ECB定例理事会 1月の米貿易収支 1月の米卸売売上高	TB6M 30Y	
7(金)	2月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)	2月の米雇用統計 1月の米消費者信用残高 10-12月期のユーロ圏GDP確報値	TB3M	
8(土)				
9(日)				
10(月)	1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 1月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 1月の景気動向指数速報(内閣府 14:00) 2月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)		5Y	TB3M 43,000億円 TB6M 35,000億円 10Y物価 12,400億円
11(火)	1月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 10-12月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 2月のマネースtock(日銀 8:50)		エネルギー借入	交付税借入 12,000億円
12(水)	2月の企業物価指数(日銀 8:50) 1-3月期の法人企業景気予測調査季報(内閣府・財務省共管 8:50)	2月の米消費者物価指数 2月の米財政収支	20Y	
13(木)		2月の米生産者物価指数		
14(金)		3月のミシガン大消費者信頼感指数速報	TB3M 流動性供給	
15(土)				
16(日)				
17(月)		2月の米小売売上高 1月の米企業在庫		TB3M 43,000億円 個人向け 551億円
18(火)	日銀金融政策決定会合(1日目14:00~) 1月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	米FOMC(1日目) 2月の米住宅着工件数 2月の米鉱工業生産・設備稼働率	TB1Y	
19(水)	日銀金融政策決定会合(2日目9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 2月の貿易統計(財務省 8:50) 1月の機械受注統計(内閣府 8:50) 1月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 2月のユーロ圏消費者物価指数改定値		
20(木)	春分の日	英中銀MPC 2月の米中古住宅販売件数		
21(金)	2月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 10-12月期の資金循環統計速報(日銀 8:50)		TB3M	TB1Y35,000億円 5Y13,000億円・10Y8,600億円 20Y 16,100億円 エネルギー借入 6,900億円
22(土)				
23(日)				
24(月)				TB3M 43,000億円
25(火)	金融政策決定会合議事要旨(1月23・24日分 8:50)	1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 2月の米新築一戸建て販売件数 3月の米CB消費者信頼感指数	流動性供給	
26(水)	1月のサービス産業動態統計速報(経済産業省 8:30) 2月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50) 1月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	2月の米耐久財新規受注 2月の英消費者物価指数		
27(木)		10-12月期の米GDP確報値	40Y	
28(金)	決定会合における主な意見(3月18・19日分 8:50) 3月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	2月の米個人所得・消費支出(PCE) 10-12月期の英GDP確報値	TB3M	
29(土)				
30(日)				
31(月)	2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 2月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	3月のシカゴPM景況感指数	2Y	TB3M 43,000億円

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入